

MIGAコラム

地球経済羅針盤 Vol.5

明治大学国際総合研究所フェロー
元日本経済新聞主幹

岡部 直明

2014年8月18日

略歴) 岡部直明(おかべ・なおあき)



1969年早稲田大学政経学部卒。同年、日本経済新聞入社、経済部記者等を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニスト等を歴任。2012年より現職。

主な著書に「主役なき世界」、「日本経済入門」、「応酬—円ドルの政治力学」など。

戦後69年、ドイツに何を学ぶか

戦後69年、日本とドイツはともに敗戦の混乱から立ち上がり、「経済の奇跡」を成し遂げた。第2次大戦後の大きな成功物語である。ところが、ここに来て日本とドイツに落差が生じている。国際政治でも経済でもそれは鮮明である。その最大の原因が近隣諸国との関係にあるのは間違いない。

日独が歩んだ道

日独の戦後は、圧倒的な超大国だった米国の世界戦略抜きには語れない。米国はまず第1次大戦の戦後処理をめぐる失敗の教訓に学んだ。敗戦国ドイツに過大な賠償を請求したことが、ナチスの台頭につながった。その苦い教訓から、敗戦国の経済復興を最優先する戦略を取った。それはソ連の台頭による米ソ冷戦の時代が始まりに対応した戦略でもあった。経済の潜在力が大きい日本とドイツを共産主義に対する西側陣営の砦にする戦略である。

といて、日独に強大な軍事力の復活を認めれば、アジアと欧州に再び緊張が高まる。そこで、ソ連封じ込めと合わせて、日独も封じ込める戦略が取られた。日米同盟も北大西洋条約機構(NATO)もその文脈のうえにある。「軽武装・経済力強化」が日独に対する米国の戦略だったのである。

マーシャル・プラン(欧州復興計画)はそれ自体、冷戦を決定付けるものになったが、その最大の目標はドイツ経済の再生だった。ドイツ経済の再生を優先する。それをてこにして欧州経済を復興させるという概念は、この計画の策定に加わったジョージ・ケナンが打ち出したものである。ソ連封じ込め論を組み立てたこの外交官の戦略は際立っていた。

ドッジ・ラインもまた日本経済再生を優先する戦略だった。厳しい財政緊縮などで「ドッジ・デフレ」と経済界は不満をもらしたが、このドッジ・ラインこそ日本経済復興の基盤になった。その延長線上にある1ドル=360円という円安固定レートの設定が日本経済の競争力を底上げしたのは間違いない。

戦後の国際通貨の枠組みであるブレトンウッズ体制が別名「マーシャル・ドッジ本位制」と呼ばれるゆえんである。日独がともに「経済の奇跡」を実現できたのは、こうした米国の世界戦略の枠組みがあったからだった。

国際政治力に落差

そこまでは、日独はほぼ同じ道を歩んできた。しかし、ここに来て日独の落差は広がってきているように見える。最大の要因は、近隣諸国との関係である。2度の世界大戦で敗戦国になったドイツは、近隣諸国との関係立て直しを最優先した。ドイツにケルン市長としてナチスに抵抗したアデナウアー首相がいて、フランスに「欧州統合の父」になったジャン・モネがいたという歴史の幸運はたしかにあった。それにしても、仏独和解を基軸に欧州石炭鉄鋼共同体 (ECSC) から欧州連合 (EU) にまで欧州統合を拡大・深化させた意義は大きかった。少なくとも2度の世界大戦の舞台だった欧州は統合によって「不戦の地域」になったのである。

ドイツがフランスを中心に近隣諸国との関係を優先してきたことは、国際社会の信認につながった。例えば、いまイランの核開発問題をめぐる協議は、国連安全保障理事会の常任理事国 (米中ロ仏英) とドイツがあたっている。国際政治は「5か国プラスドイツ」の時代になりつつある。ウクライナ危機打開のカギを握るのもドイツだろう。

ドイツが欧州内で信認を得ているのは、NATOの枠組みのなかで応分の多国間協力はするが、軍事力で決して英仏の前には出ないという「国是」があるからだろう。戦後のドイツの再軍備やNATO参加にフランスが反対した経緯もある。ドイツは軽武装路線を堅持しているからこそ、欧州内で信認され、国際社会の信認につながっているのである。

在任期間の長いドイツの「首相力」も大きい。戦後のアデナウアー、エアハルト、ブラントからシュミット、コール、シュローダー、そしてメルケルまで。常に国際社会で重きをなしてきた。最も弱体とされたシュローダーも米国のイラク戦争に反対して骨のあるところをみせ、雇用改革など国内改革でも再評価されている。

アベノミクスと積極的平和主義を掲げる安倍晋三首相は歴代の弱体・短期政権からの巻き返しを図っているが、肝心の近隣諸国との関係でつまづいている。地球儀を俯瞰 (ふかん) する外交も中国、韓国という重要な近隣諸国との首脳会談さえ開けないようでは、「画竜点睛を欠く」ことになりかねない。米国のオバマ政権が不安視するのもそこにある。

ドイツは欧州という近隣諸国だけでなく世界と歴史認識を共有している。一方で日本と中韓は近隣諸国どうして歴史認識を共有できていない。ドイツはナチスの全否定から再出発したのに対して、日本は冷戦対応もあり部分的に戦時体制を引きずってきた。未来に向けた協力になかなか踏み出せないのはそこにある。

経済観にも落差

経済をめぐっても日独の落差は広がっている。ユーロ圏を主導してきたドイツ経済にこのところかげりがみられるのは事実だ。4-6月期には0.2%のマイナス成長になった。ウクライナ危機が輸出に響いている。しかし、これでドイツ経済が停滞に足を踏み入れるわけではない。年後半にはプラス成長に転じるとガブリエル副首相は予測する。円安でも輸出が伸びず消費の低迷に直面する日本経済に比べて、構造問題はずっと健全だ。

ハーパー・インフレを経験したドイツは、政治家と国民がある種の「経済観」を共有している。財政規律を優先し、強い通貨と物価の安定を希求するというものである。そこにユーロ圏で独り勝ちのドイツに対する南欧諸国の不満はあるが、ドイツは簡単にはこの経済観を変えないだろう。

一方で、日本には1ドル=360円という大幅な円安固定レートのもとで発展してきた。そのために、「円高恐怖症」が根付いている。円高を防ぐための金融緩和が過剰流動性を生み、それがバブル発生 of 要因になった。バブル退治のために金融引き締めをあせり、今度はデフレを招いた。そこから抜け出すのに、アベノミクスは苦闘している。

問題は、この間、安易な財政出動で日本はほとんど財政規律を失ったことである。2020年度の基礎的財政収支の黒字化目標は早くも達成できないと政府が認める。長期債務残高の国内総生産 (GDP) 比は2.3倍と先進国最悪である。

これに対して、財政収支の黒字化を達成したドイツは借金なしで予算を組めるところまで来た。財政規律を重視しすぎて内需不足になっているという批判はあるが、日独の財政格差は開くばかりだ。

かつて経常収支の黒字国といえば、かつては日独の代名詞だったが、いまはドイツが最大の経常黒字国であるのに対して、日本は経常赤字国に転落しかねないところにまできている。巨額の財政赤字のファイナンスを事実上、日銀に委ねたまま、経常赤字国になれば、いまは低位にある長期金利が跳ね上がるリスクをはらむ。

和解のとき

日独の大きな落差を埋めるのは簡単ではない。しかし、日本が中国、韓国という重要な近隣諸国と和解できれば、日独の落差はかなり縮められるはずだ。経済と国際政治は絡み合っている。ドイツがEUの深化と拡大を発展の基盤にしてきたように、日本も世界の成長センターであるアジア太平洋を発展の基盤にすることだ。環太平洋経済連携協定(TPP)を米国陣営、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)を中国陣営などと単純に色分けするのではなく、その両方に参加している日本が橋渡し役になって、TPPとRCEPを結合する大戦略を打ち出すべきだ。その大前提が中韓との和解であるのはいままでもない。

美しい音楽は、かならず緊張(テンション)のあとに和解(リゾリューション)がある。緊張続きの音楽は聴衆を不快にするだけだ。緊張のあと、いまは和解のときである。